

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ホンダファイナンス

【英訳名】 HONDA FINANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋明宏

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町二丁目4番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

【電話番号】 03(5210)7890(代表)

【事務連絡者氏名】 事業管理部長 山田慶

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	29,396	27,453	26,849	58,384	54,429
経常利益 (百万円)	7,860	7,939	6,748	15,375	15,172
中間(当期)純利益 (百万円)	5,242	5,474	4,633	10,129	10,398
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	11,090	11,090	11,090	11,090	11,090
発行済株式総数 (株)	111,800	111,800	111,800	111,800	111,800
純資産額 (百万円)	101,633	111,995	121,552	106,520	116,919
総資産額 (百万円)	936,935	961,361	997,395	954,353	992,704
1株当たり純資産額 (円)	909,063.29	1,001,744.19	1,087,227.55	952,779.29	1,045,787.33
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	46,891.47	48,964.89	41,440.21	90,607.47	93,008.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.8	11.6	12.1	11.1	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,212	2,003	329	21,976	26,446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	949	1,270	610	1,980	2,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,167	4,526	68	22,033	29,478
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,480	3,802	2,185	2,550	3,056
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	417 (137)	427 (140)	436 (134)	416 (145)	424 (143)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
顧客向け金融事業	334 (124)
事業者向け金融事業	23 (3)
全社(共通)	79 (7)
合計	436 (134)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除いた他社から当社への出向者、常用の嘱託、契約社員を含む)であります。
- 2 臨時従業員数(人材会社からの派遣)は、平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホンダファイナンス労働組合と称し、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。平成29年9月30日現在の組合員数は342名であり、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや雇用情勢・企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。先行きについても雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などに影響を受けるリスクがあります。

当社の親会社が属する自動車業界におきましては、当中間会計期間の国内新車販売台数が、248万台と前年同期比7.6%の増加となりました。内訳は、登録車が160万台と前年比3.9%の増加、軽自動車も87万台と前年同期比15.1%の増加となりました。

このような状況の中、当社は四輪新車について全国統一金利のクレジット商品や早期一括返済・一部繰上返済の手数料無料化を引き続き行うなど、お客様にとってわかりやすく、便利で、安心して利用できる金融サービスを展開してまいりました。

さらに、一部の車種については本田技研工業株式会社の施策である「1.9%特別金利キャンペーン」による残価設定型クレジットの取り組みを強化するなど、Honda車のより買いやすい環境を提供してまいりました。

また、更なる業務効率の向上や社内の連携強化を目的に、各オペレーションセンターを東京都武蔵野市に一元化し、本社機能を東京都千代田区に移転しました。

この結果、当中間会計期間の新規取扱高は1,967億円(前年同期比42億円増)、取扱残高は9,735億円(同371億円増)となりました。

一方損益面では、営業収益が268億円(同6億円減)、経常利益は67億円(同11億円減)、中間純利益は46億円(同8億円減)となりました。

なお当社は、「顧客向け金融事業」及び「事業者向け金融事業」の2つを報告セグメントとしております。

「顧客向け金融事業」は、一般顧客向けに個別信用購入あっせん(クレジット)及び車両リース等を営んでおります。

「事業者向け金融事業」は、販売店向けに融資及び車両リース等、ホンダグループ向けに設備リース等を営んでおります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

顧客向け金融事業

内訳として、個別信用購入あっせん(クレジット)では、新規取扱高が1,594億円(同5億円減)、個別信用購入あっせん収益は、前中間会計期間並の159億円となりました。車両リース等では、新規取扱高が65億円(同4億円増)、リース収益は44億円(同2億円減)となりました。この結果、顧客向け金融事業は、新規取扱高が1,660億円(同84百万円減)、金融事業収益は203億円(同3億円減)となりました。

事業者向け金融事業

内訳として、融資では仕入資金融資を中心に新規取扱高が221億円(同15億円増)、融資収益は13百万円(同6百万円減)となりました。リースではホンダグループ向け車両リース契約等により新規取扱高が85億円(同28億円増)、リース収益は63億円(同2億円減)となりました。債権買取及び保険契約については、前中間会計期間並に新規取扱高が2百万円、その他の収益が1億円となりました。この結果、事業者向け金融事業は、新規取扱高が307億円(同43億円増)、金融事業収益は65億円(同2億円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、社債発行による資金調達や税引前中間純利益の計上などがあったものの、長期債務の償還等やリース債権・リース投資資産の増加などにより、当中間会計期間の資金残高は 21億円と、前事業年度末にくらべ、8億円の減少となりました。

当中間会計期間の各キャッシュ・フローの増減状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益 67億円の計上などがあったものの、リース事業等におけるリース債権・リース投資資産の残高増加 34億円などがあったため、3億円(前年同期比 16億円の支出減)の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、クレジットシステム等にかかるソフトウェア開発により、6億円(同 6億円の支出減)の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、国内公募債の償還 300億円や、債権流動化に伴う長期支払債務の返済による支出 153億円、コマーシャル・ペーパーの純減 145億円があったものの、新たな国内公募債の発行による収入 598億円があったため、68百万円(同 44億円の収入減)の資金増加となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成29年9月30日現在

貸付種別		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	824,304	100.0	938,635	99.9	3.45
	有担保 (住宅向を除く)					
	住宅向					
	計	824,304	100.0	938,635	99.9	3.45
事業者向	計	67	0.0	1,109	0.1	1.75
合計		824,371	100.0	939,744	100.0	3.44

(注) 個別信用購入あっせん(クレジット)の車両所有権留保登録については、無担保として表示しております。

資金調達内訳

平成29年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	78,800	0.17
その他	785,598	0.18
うち、社債、 コマーシャル・ペーパー	734,500	0.17
合計	864,398	0.18
自己資本	124,713	
うち、資本金、出資額	11,090	

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額を控除し、引当金の合計額を加えた額を記載しております。

業種別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

業種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業				
卸売・小売業、飲食店	67	0.0	1,109	0.1
金融・保険業				
不動産業				
サービス業				
個人	824,304	100.0	938,635	99.9
その他				
合計	824,371	100.0	939,744	100.0

担保別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		
うち株式		
債権		
うち預金		
商品		
不動産	87	0.0
財団		
その他		
計	87	0.0
保証		
無担保	939,656	100.0
合計	939,744	100.0

(注) 車両の所有権留保登録については、無担保として表示しております。

期間別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	5,274	0.7	2,214	0.3
1年超 5年以下	655,689	79.5	765,058	81.4
5年超 10年以下	163,403	19.8	172,365	18.3
10年超 15年以下	2	0.0	24	0.0
15年超 20年以下	2	0.0	56	0.0
20年超 25年以下	1	0.0	25	0.0
25年超				
合計	824,371	100.0	939,744	100.0
1件当たり平均期間				4.9年

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業の状況】

(1) 営業収益

当中間会計期間における営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
顧客向け金融事業		
個別信用購入あっせん収益	15,920	0.5
リース収益	4,411	6.0
顧客向け金融事業合計	20,331	1.7
事業者向け金融事業		
融資収益	13	30.8
リース収益	6,348	3.5
その他の収益	155	2.7
金融収益	0	31.0
事業者向け金融事業合計	6,517	3.4
合計	26,849	2.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 取扱高

当中間会計期間における新規取扱高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
顧客向け金融事業		
個別信用購入あっせん	159,473	0.3
リース	6,557	8.2
顧客向け金融事業合計	166,031	0.0
事業者向け金融事業		
融資	22,121	7.5
リース	8,590	48.9
その他	2	29.0
事業者向け金融事業合計	30,714	16.5
合計	196,745	2.2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な取扱高の金額記載は次のとおりであります。
 個別信用購入あっせん : クレジット対象額
 融資 : 融資額
 リース : リース契約額
 その他 : 買取債権額

(3) リース債権

当中間会計期間におけるリース債権をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
事業者向け金融事業	自動車	10,453	15.3
事業者向け金融事業合計		10,453	15.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) リース投資資産

当中間会計期間におけるリース投資資産をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
顧客向け金融事業	自動車・他	15,732	7.9
顧客向け金融事業合計		15,732	7.9
事業者向け金融事業	自動車	2	18.4
	電子計算機、電話・ファックス設備	1,894	12.3
	自動車分解整備業用設備	2,475	9.4
	店舗用建物・他	0	24.1
	コンピュータソフトウェア	61	9.3
事業者向け金融事業合計		4,433	10.7
合計		20,166	3.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当中間会計期間末の総資産は、9,973億円と前事業年度末に比べ、46億円の増加となりました。これは、リース事業等におけるリース債権・リース投資資産34億円の増加等があったことによります。

当中間会計期間末の負債合計は、8,758億円と前事業年度末に比べ、57百万円の増加となりました。これは、社債300億円の償還や、債権流動化に伴う長期支払債務の返済による支出153億円、コマーシャル・ペーパーの純減145億円等があったものの、平成29年6月及び9月に合計600億円の新たな社債の発行があったことによります。

当中間会計期間末の純資産合計は、1,215億円と前事業年度末に比べ46億円の増加となりました。これは、当中間純利益46億円により利益剰余金（繰越利益剰余金）が増加したことによります。

(2) 経営成績

当中間会計期間の経営成績については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,800	111,800	非上場 非登録	(注)1・2
計	111,800	111,800		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について株主総会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		111,800		11,090		7,500

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	111,800	100.00
計		111,800	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,800	111,800	
発行済株式総数	111,800		
総株主の議決権		111,800	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (システム部担当)	取締役 (システム部・ クレジット業務革新プロジェクト担当)	仲野 浩次	平成29年10月1日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任の執行役員

役名及び職名	氏名	就任年月日
執行役員 (事業管理部担当)	杉山 孝	平成29年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056	2,185
売掛金	1,140	1,843
リース債権	8,669	10,453
リース投資資産	18,472	20,166
営業貸付金	1、 5 939,112	1、 5 939,744
たな卸資産	50	66
繰延税金資産	1,367	1,335
その他	7,945	4 8,780
貸倒引当金	1,849	1,835
流動資産合計	977,966	982,739
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	3 483	3 481
その他（純額）	344	548
有形固定資産合計	2 828	2 1,030
無形固定資産		
その他	5,764	5,222
無形固定資産合計	5,764	5,222
投資その他の資産		
投資有価証券	78	78
前払年金費用	641	595
繰延税金資産	683	610
その他	1 7,060	1 7,455
貸倒引当金	808	846
投資その他の資産合計	7,655	7,893
固定資産合計	14,248	14,145
繰延資産		
社債発行費	489	510
繰延資産合計	489	510
資産合計	992,704	997,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	2,893
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	5 24,915	5 21,718
コマーシャル・ペーパー	259,000	244,500
1年内償還予定の社債	95,000	155,000
未払法人税等	603	616
前受営業収益	1,936	1,646
賞与引当金	445	454
事務所移転費用引当金	56	
資産除去債務	31	
その他	5,402	3,708
流動負債合計	387,897	430,538
固定負債		
社債	365,000	335,000
長期借入金	78,800	78,800
債権流動化に伴う長期支払債務	5 41,483	5 29,380
長期前受営業収益	2,414	1,840
役員退職慰労引当金	18	24
資産除去債務	85	174
その他	85	85
固定負債合計	487,887	445,305
負債合計	875,785	875,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,090	11,090
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	342	342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,986	102,619
利益剰余金合計	98,329	102,962
株主資本合計	116,919	121,552
純資産合計	116,919	121,552
負債純資産合計	992,704	997,395

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業収益		
個別信用購入あっせん収益	16,004	15,920
融資収益	19	13
リース収益	11,277	10,759
その他の収益	151	155
金融収益	0	0
営業収益合計	27,453	26,849
営業費用		
販売費及び一般管理費	7,733	9,077
リース原価	10,488	9,967
金融費用	1,308	1,070
営業費用合計	19,530	20,115
営業利益	7,922	6,733
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	15
その他	4	0
営業外収益合計	18	16
営業外費用		
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	7,939	6,748
特別利益		
固定資産売却益	1 0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産売却損	2 3	2 4
固定資産廃棄損	3 2	
減損損失		5 19
事務所移転費用		14
特別損失合計	6	38
税引前中間純利益	7,933	6,710
法人税、住民税及び事業税	2,111	1,971
法人税等調整額	347	105
法人税等合計	2,458	2,077
中間純利益	5,474	4,633

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	11,090	7,500	7,500	342	87,587	87,930	106,520	106,520
当中間期変動額								
中間純利益					5,474	5,474	5,474	5,474
当中間期変動額合計					5,474	5,474	5,474	5,474
当中間期末残高	11,090	7,500	7,500	342	93,062	93,405	111,995	111,995

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	11,090	7,500	7,500	342	97,986	98,329	116,919	116,919
当中間期変動額								
中間純利益					4,633	4,633	4,633	4,633
当中間期変動額合計					4,633	4,633	4,633	4,633
当中間期末残高	11,090	7,500	7,500	342	102,619	102,962	121,552	121,552

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	7,933	6,710
減価償却費	39	63
減損損失	-	19
ソフトウェア償却費	522	807
貸倒引当金の増減額 (は減少)	68	23
賞与引当金の増減額 (は減少)	11	9
前払年金費用の増減額 (は増加)	37	46
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8	5
受取利息及び受取配当金	13	15
支払利息	1,032	800
固定資産廃棄損	2	-
固定資産売却損益 (は益)	3	4
社債発行費	108	111
売掛金の増減額 (は増加)	1,144	702
リース債権の増減額 (は増加)	1,020	1,783
リース投資資産の増減額 (は増加)	924	1,694
営業貸付金の増減額 (は増加)	4,372	631
未収手数料の増減額 (は増加)	17	17
たな卸資産の増減額 (は増加)	43	16
前払費用の増減額 (は増加)	203	448
長期前払費用の増減額 (は増加)	276	329
買掛金の増減額 (は減少)	12	2,387
その他の資産の増減額 (は増加)	509	438
その他の負債の増減額 (は減少)	1,571	795
小計	2,563	4,115
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	1,150	832
法人税等の支払額	3,430	3,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63	154
有形固定資産の売却による収入	10	8
無形固定資産の取得による支出	1,217	469
その他	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270	610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40,000	-
社債の発行による収入	49,884	59,868
社債の償還による支出	-	30,000
債権流動化の返済による支出	13,363	15,300
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	8,005	14,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,526	68
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,252	871
現金及び現金同等物の期首残高	2,550	3,056
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,802	1 2,185

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 個別信用購入あっせん・融資に係る収益の計上基準

残債方式によっております。

残債方式：元本残高に対して一定の料率で計算した手数料の額を各返済期日到来のつど収益に計上する方法。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条に定める不良債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権	960百万円	1,012百万円
延滞債権	525百万円	430百万円
3ヶ月以上延滞債権	百万円	百万円
貸出条件緩和債権	315百万円	293百万円

- (注) 1 破綻先債権とは、相当期間未収が継続するなど、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産更生債権等(「投資その他の資産(その他)」)であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	878百万円	860百万円

- 3 貸与資産の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物	79	79	77	77
構築物	3	3	3	3
工具、器具及び備品	2	2	2	2
土地	398	398	398	398
有形固定資産合計	483	483	481	481

- 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

5 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
営業貸付金	70,398百万円	55,098百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	24,915百万円	21,718百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	41,483百万円	29,380百万円
合計	66,399百万円	51,098百万円

(注) 資金調達のために当社が信託譲渡した債権(前事業年度末70,398百万円、当中間会計期間末55,098百万円)は、金融資産の消滅の認識要件を充たしていないため、営業貸付金に含めて計上しております。

6 ホンダグループの販売店等に対して効率的な融資を行うため、各販売店等と極度貸付契約を締結しております。当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸付極度額の総額	39,726百万円	39,133百万円
貸出実行残高	876百万円	998百万円
差引額	38,849百万円	38,134百万円

なお、この契約においては借入先の資金使途、信用状態に関する審査を条件としており、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両運搬具	0百万円	百万円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両運搬具	3百万円	4百万円

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物	1百万円	百万円
工具、器具及び備品	1百万円	百万円
合計	2百万円	百万円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	39百万円	63百万円
無形固定資産	522百万円	807百万円
合計	561百万円	871百万円

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
全社資産	埼玉県和光市	ソフトウェア	19百万円

当中間会計期間において、業務システムの一部更改により使用の見込みがなくなったソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(19百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来の使用及び売却が見込まれないことから、ゼロとして評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	111,800			111,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	111,800			111,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,802百万円	2,185百万円
現金及び現金同等物	3,802百万円	2,185百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	23,058百万円	24,792百万円
受取利息相当額	4,586百万円	4,625百万円
合計	18,472百万円	20,166百万円

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間会計期間(前事業年度)末日後の回収予定額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6,936	1,640	470	90	43	
リース投資資産	7,604	6,203	4,207	2,707	1,584	750

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8,249	2,117	649	95	41	
リース投資資産	9,496	6,066	4,217	2,707	1,587	716

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内	56百万円	54百万円
1年超	百万円	百万円
合計	56百万円	54百万円

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内	90百万円	160百万円
1年超	520百万円	435百万円
合計	610百万円	596百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,056	3,056	
(2) 売掛金(1)	1,115	1,115	
(3) リース債権(1)	8,653	8,637	15
(4) リース投資資産(1)	18,443	18,162	281
(5) 営業貸付金	939,112		
貸倒引当金(1)	1,776		
	937,336	939,134	1,797
(6) 未収手数料(1)(2)	1,997	1,997	
(7) 未収入金(1)(2)	1,569	1,569	
(8) 破産更生債権等(3)	960		
貸倒引当金(1)	808		
	151	151	
資産計	972,325	973,825	1,500
(1) コマーシャル・ペーパー	259,000	259,000	
(2) 社債	460,000	461,702	1,702
(3) 長期借入金	78,800	78,811	11
(4) 債権流動化に伴う長期支払債務	66,399	66,427	28
負債計	864,199	865,940	1,741

- (1) 各勘定科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(2) 「流動資産」(その他)に含めております。
(3) 「投資その他の資産」(その他)に含めております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,185	2,185	
(2) 売掛金(1)	1,825	1,825	
(3) リース債権(1)	10,440	10,453	12
(4) リース投資資産(1)	20,143	20,403	259
(5) 営業貸付金	939,744		
貸倒引当金(1)	1,778		
	937,965	932,928	5,037
(6) 未収手数料(1)(2)	2,015	2,015	
(7) 未収入金(1)(2)	1,946	1,946	
(8) 破産更生債権等(3)	1,012		
貸倒引当金(1)	846		
	166	166	
資産計	976,688	971,923	4,765
(1) コマーシャル・ペーパー	244,500	244,500	
(2) 社債	490,000	490,700	700
(3) 長期借入金	78,800	78,793	6
(4) 債権流動化に伴う長期支払債務	51,098	51,118	20
負債計	864,398	865,111	713

- (1) 各勘定科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(2) 「流動資産」(その他)に含めております。
(3) 「投資その他の資産」(その他)に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(6) 未収手数料、(7) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日(決算日)における中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (3) リース債権、(4) リース投資資産
元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 営業貸付金
貸付金の種類ごとに区分し、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (8) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日(決算日)における中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。
- (3) 長期借入金
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (4) 債権流動化に伴う長期支払債務
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う長期支払債務の元利金の合計額を、同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	78	78

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当社は、金融商品関係注記において時価開示の対象となる有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	92百万円	117百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		87百万円
時の経過による調整額	1百万円	0百万円
見積りの変更による増加額	24百万円	
資産除去債務の履行による減少額		31百万円
中間期末(期末)残高	117百万円	174百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本田技研工業株式会社及びその関係会社等により構成されるホンダグループに属しております。

主な事業は、主として本田技研工業株式会社の製品を購入又はリースされるお客様及び、製品を取扱う販売店等に対する金融サービス事業であり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「顧客向け金融事業」及び「事業者向け金融事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「顧客向け金融事業」は、一般顧客向けに個別信用購入あっせん（クレジット）及び車両リース等を営んでおります。

「事業者向け金融事業」は、販売店向けに融資及び車両リース等、ホンダグループ向けに設備リース等を営んでおります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	顧客向け 金融事業	事業者向け 金融事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	20,701	6,751	27,453		27,453
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	20,701	6,751	27,453		27,453
セグメント利益	7,679	242	7,922		7,922
セグメント資産	920,798	15,658	936,456	24,905	961,361
その他の項目					
減価償却費	448	113	561		561
受取利息		0	0		0
支払利息・社債利息	1,014	18	1,032		1,032

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に、報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
2. 各セグメントに直接賦課できない営業費用については、合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しております。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	顧客向け 金融事業	事業者向け 金融事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	20,331	6,517	26,849		26,849
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	20,331	6,517	26,849		26,849
セグメント利益	6,485	248	6,733		6,733
セグメント資産	957,320	16,240	973,561	23,834	997,395
その他の項目					
減価償却費	760	110	871		871
受取利息		0	0		0
支払利息・社債利息	788	12	800		800

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に、報告セグメントに
 帰属しない固定資産であります。
2. 各セグメントに直接賦課できない営業費用については、合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦
 しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	個別信用購入 あっせん	リース	その他	合計
外部顧客に対する営業収益	16,004	11,277	171	27,453

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	個別信用購入 あっせん	リース	その他	合計
外部顧客に対する営業収益	15,920	10,759	169	26,849

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	顧客向け 金融事業	事業者向け 金融事業	計		
減損損失				19	19

(注) 調整額の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,045,787.33 円	1,087,227.55 円

項目	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	48,964.89円	41,440.21 円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	5,474	4,633
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	5,474	4,633
普通株式の期中平均株式数(株)	111,800	111,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成29年5月8日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書(普通社債)
平成29年5月25日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
平成29年6月2日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書(普通社債)
平成29年6月22日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第18期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書(普通社債)
平成29年8月7日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
平成29年9月1日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書(普通社債)
平成29年11月8日関東財務局長に提出
- (9) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
平成29年12月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

平成24年6月8日発行の第20回無担保社債、平成24年10月19日発行の第21回無担保社債、及び第22回無担保社債、平成25年2月27日発行の第23回無担保社債、及び第24回無担保社債、平成25年6月7日発行の第25回無担保社債、平成25年10月21日発行の第26回無担保社債、及び第27回無担保社債、平成26年2月28日発行の第28回無担保社債、及び第29回無担保社債、平成26年6月12日発行の第30回無担保社債、及び第31回無担保社債、平成26年9月29日発行の第32回無担保社債、及び第33回無担保社債、平成27年9月18日発行の第34回無担保社債、平成28年6月17日発行の第35回無担保社債、及び第36回無担保社債、平成28年9月27日発行の第37回無担保社債、及び第38回無担保社債、平成28年12月19日発行の第39回無担保社債、及び第40回無担保社債、平成29年6月14日発行の第41回無担保社債、及び第42回無担保社債、平成29年9月8日発行の第43回無担保社債、及び第44回無担保社債及び当中間会計期間未現在発行のコマーシャル・ペーパーには一切保証は付されていません。

しかしながら、本社債及びコマーシャル・ペーパーは、本田技研工業株式会社と旧株式会社ホンダファイナンスとの間の2001年11月1日付キープウェル・アグリーメント並びに2002年7月1日付本田技研工業株式会社と当社との間のキープウェル・アグリーメントに関する確認書に基づき、本社債及びコマーシャル・ペーパーの債権者に対して信用補完が与えられております。

従って、当該会社の企業情報は本社債及びコマーシャル・ペーパーの投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) 社債

平成29年9月30日現在				
社債の名称	発行年月	券面総額 (百万円)	当中間会計期間末 現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 又は登録認可金融 商品取引業協会名
株式会社ホンダファイナンス 第20回無担保社債	平成24年6月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第21回無担保社債	平成24年10月	35,000	35,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第22回無担保社債	平成24年10月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第23回無担保社債	平成25年2月	30,000	30,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第24回無担保社債	平成25年2月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第25回無担保社債	平成25年6月	50,000	50,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第26回無担保社債	平成25年10月	40,000	40,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第27回無担保社債	平成25年10月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第28回無担保社債	平成26年2月	40,000	40,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第29回無担保社債	平成26年2月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第30回無担保社債	平成26年6月	40,000	40,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第31回無担保社債	平成26年6月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第32回無担保社債	平成26年9月	20,000	20,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第33回無担保社債	平成26年9月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第34回無担保社債	平成27年9月	20,000	20,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第35回無担保社債	平成28年6月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第36回無担保社債	平成28年6月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第37回無担保社債	平成28年9月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第38回無担保社債	平成28年9月	10,000	10,000	非上場・非登録

社債の名称	発行年月	券面総額 (百万円)	当中間会計期間末 現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 又は登録認可金融 商品取引業協会名
株式会社ホンダファイナンス 第39回無担保社債	平成28年12月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第40回無担保社債	平成28年12月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第41回無担保社債	平成29年6月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第42回無担保社債	平成29年6月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第43回無担保社債	平成29年9月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第44回無担保社債	平成29年9月	15,000	15,000	非上場・非登録

(2) コマーシャル・ペーパー

平成29年9月30日現在

返済期限	金額(百万円)
平成29年10月	65,500
平成29年11月	60,000
平成29年12月	59,000
平成30年1月	20,000
平成30年2月	20,000
平成30年3月	20,000
合計	244,500

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出

四半期報告書

事業年度 第94期 第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月8日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称	所在地
本田技研工業株式会社本社	東京都港区南青山二丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

株式会社ホンダファイナンス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑	岡	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	裕 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホンダファイナンスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホンダファイナンスの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。